

2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年1月16日

東

上場会社名 株式会社協和コンサルタント
 コード番号 9647 上場取引所 URL <http://www.kyowa-c.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 满
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管 (氏名) 黒瀬 雅弘 (TEL) 03-3376-3171
 理室長
 定時株主総会開催予定日 2026年2月26日 配当支払開始予定日 2026年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		
2025年11月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2024年11月期	8,441	4.7	917	20.3	925	22.0	610	19.1	
(注) 包括利益		2025年11月期		614百万円(15.4%)		2024年11月期		532百万円(28.1%)	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		
2025年11月期	円 銭	1,044.70	円 銭	—	%	14.8	%	11.7	
2024年11月期		876.87		—		14.4		10.5	
(参考) 持分法投資損益		2025年11月期		—百万円		2024年11月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		
2025年11月期	百万円	8,348	百万円	4,592	%	52.9	円 銭	7,555.86	
2024年11月期		7,421		3,997		51.4		6,521.22	
(参考) 自己資本		2025年11月期		4,418百万円		2024年11月期		3,813百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
2025年11月期	百万円	801	百万円	8	百万円	△54	百万円	4,035
2024年11月期		410		△59		△561		3,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年11月期	円 銭	0.00	円 銭	30.00	円 銭	17	%	%
2025年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	17	3.4	0.5
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	17	2.9	0.4

3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計) 通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
4,600 8,600	△4.1 1.9		680 1,030	3.7 12.3	680 1,020	4.3 10.2	450 670	2.7 9.7
								769.55 1,145.78

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-----------|----------|-----------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年11月期 | 586,100株 | 2024年11月期 | 586,100株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年11月期 | 1,343株 | 2024年11月期 | 1,343株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2025年11月期 | 584,757株 | 2024年11月期 | 584,798株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年11月期の個別業績（2024年12月1日～2025年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	7,011	7.5	895	23.5	894	23.2	599	18.7
2024年11月期	6,521	8.7	724	19.9	725	19.9	504	31.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年11月期	1,024.80		—					
2024年11月期	863.35		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年11月期	7,368		3,881		52.7		6,638.34	
2024年11月期	6,393		3,281		51.3		5,612.26	

(参考) 自己資本 2025年11月期 3,881百万円 2024年11月期 3,281百万円

2. 2026年11月期の個別業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,900	△3.7	660	2.7	440	2.1	752.45	
通期	7,100	1.3	1,000	11.8	650	8.5	1,111.57	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業業績と生成AI活用に関する設備投資意欲の高まり、30数年ぶりに高い賃上げ率を実現したことによる所得環境の改善、日経平均株価が過去最高値を更新して株式市場が活況を呈したこと等の好材料が重なり、景気は緩やかに持ち直しの動きをみせました。しかしながら、日米の政策金利の動向による不安定な為替相場や日中関係の悪化に伴う訪日インバウンド需要の落ち込み等により、景気の先行きは不透明さが残るものとなりました。

一方、当社グループ主力事業の建設コンサルタント事業は、社会インフラの点検・補修・補強業務などの防災・減災、国土強靭化関連および防衛施設整備関連で堅調な需要があったことから、年間を通じて良好な受注環境がありました。しかしながら、連結子会社が取り組む情報処理事業は、主要顧客である官公庁からの受注に限定すると、価格競争による厳しい受注環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、営業面では、期初の利益計画達成に必要な受注量を確保すべく、営業部門と生産部門が緊密に連携して営業活動を強力に推進し、建設コンサルタント事業の受注高において期初の受注計画を上回る成果を上げることができました。他方、情報処理事業の受注高については、各種の受注対策を講じたものの、厳しい受注環境の影響を受け、期初の受注計画を下回る結果となりました。なお、建設コンサルタント事業の受注高が前年同期比で減少しておりますが、これは前連結会計年度中に防衛省等で複数年契約の大型案件を受注した影響によるものであり、受注案件ごとの契約工期を加味して単年度の売上に寄与する受注高に換算した場合の当連結会計年度の受注高は前年同期を上回っております。

また、生産面では、生産体制拡充の各種取組みを実行しつつ、これまでと同様にグループ全体で案件ごとの生産性向上による生産コストの縮減および販管費の一層の低減に努め、建設コンサルタント事業の単体各利益が連結各利益を大きく牽引する形で前年同期を上回る成果を上げることとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高8,573百万円（前年同期比13.5%減）、売上高8,441百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益917百万円（前年同期比20.3%増）、経常利益925百万円（前年同期比22.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益610百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高7,160百万円（前年同期比13.3%減）、売上高7,011百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益1,042百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業は、受注高1,409百万円（前年同期比14.2%減）、売上高1,426百万円（前年同期比7.6%減）、営業損失150百万円（前年同期は営業利益13百万円）となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高3百万円（前年同期比9.2%増）、売上高3百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益38百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

(注) 上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて926百万円増加し8,348百万円となりました。これは現金及び預金756百万円の増加、受取手形・完成業務未収入金及び契約資産等が158百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて331百万円増加し3,755百万円となりました。これは契約負債165百万円の増加、未払法人税等が64百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて595百万円増加し4,592百万円となりました。これは利益剰余金の増加593百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、期首と比べ756百万円増加し4,035百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は801百万円（前年同期は獲得した資金410百万円）となりました。これは当連結会計年度において税金等調整前当期純利益を925百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は8百万円（前年同期は使用した資金59百万円）となりました。これは当連結会計年度において保険積立金の払戻による収入42百万円があること等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は54百万円（前年同期は使用した資金561百万円）となりました。これは当連結会計年度においてリース債務の返済による支出35百万円があること等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、主力事業の建設コンサルタント事業については、次の2点から66期も引き続き安定した受注環境が持続するものと予想しております。

①国土交通省の令和8年度予算として「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」の3つの柱を着実に推進するため、公共事業関係費として6.3兆円の概算予算要求がなされていることに加え、令和7年度の補正予算においても公共事業関係費に2.1兆円の予算が確保されていること。

②防衛省の令和8年度予算として、過去最高額の8.8兆円の概算予算要求がなされていることに加え、令和7年度の補正予算においても0.8兆円の予算が確保されていること。

一方、情報処理事業については、現時点では厳しい受注環境であるものの、主要顧客の官公庁においてはIT関連やDX関連で潜在的なものも含めて一定の需要があるものと予想しております。

これらの状況を総合的に勘案し、当社グループは中期においても現状と変わらぬ需要が持続するものと予想しており、2028年11月期における連結業績目標を、連結売上高88億円、連結営業利益11.5億円、連結経常利益11.4億円、親会社株主に帰属する当期純利益7.4億円に設定いたしました。

なお、次期（2026年11月期）の連結業績見通しにつきましては、売上面では建設コンサルタント事業における複数年契約の大型案件の進捗を保守的に考慮しつつ、利益面では当期の成果を踏まえた更なる生産性向上と業務効率化、販管費などの経費節減に努め、市場環境に左右されにくい利益体質の強化を目指すこととして、連結売上高86億円（前年同期比102%）、連結営業利益10.3億円（前年同期比112%）、連結経常利益10.2億円（前年同期比110%）、親会社株主に帰属する当期純利益6.7億円（前年同期比110%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 537, 871	4, 294, 134
受取手形・完成業務未収入金及び契約資産等	2, 261, 339	2, 420, 132
未成業務支出金	30, 409	21, 270
その他	66, 829	75, 825
流動資産合計	5, 896, 451	6, 811, 362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	601, 639	604, 109
減価償却累計額	△488, 235	△495, 690
建物及び構築物（純額）	113, 403	108, 418
土地	526, 435	526, 435
リース資産	137, 850	164, 556
減価償却累計額	△94, 850	△73, 970
リース資産（純額）	43, 000	90, 585
その他	143, 140	141, 826
減価償却累計額	△111, 657	△116, 911
その他（純額）	31, 483	24, 914
有形固定資産合計	714, 321	750, 355
無形固定資産		
リース資産	1, 690	430
その他	126, 859	116, 713
無形固定資産合計	128, 550	117, 143
投資その他の資産		
投資有価証券	111, 807	139, 125
繰延税金資産	156, 649	141, 936
退職給付に係る資産	13, 512	10, 258
保険積立金	331, 258	315, 322
長期未収入金	38, 040	37, 140
その他	68, 964	62, 518
貸倒引当金	△38, 040	△37, 140
投資その他の資産合計	682, 191	669, 160
固定資産合計	1, 525, 064	1, 536, 660
資産合計	7, 421, 515	8, 348, 023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	290, 309	336, 243
短期借入金	1, 000, 000	1, 000, 000
リース債務	23, 279	34, 445
未払金	153, 200	187, 123
未払費用	391, 063	365, 828
未払法人税等	157, 511	222, 116
契約負債	910, 424	1, 075, 553
受注損失引当金	4, 846	-
その他	28, 655	27, 451
流動負債合計	2, 959, 291	3, 248, 762
固定負債		
リース債務	22, 501	56, 708
役員退職慰労引当金	150, 684	165, 634
退職給付に係る負債	288, 067	280, 784
その他	3, 312	3, 312
固定負債合計	464, 565	506, 438
負債合計	3, 423, 857	3, 755, 201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 000, 000	1, 000, 000
資本剰余金	250, 000	250, 000
利益剰余金	2, 517, 686	3, 111, 042
自己株式	△2, 644	△2, 644
株主資本合計	3, 765, 042	4, 358, 397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47, 110	65, 406
退職給付に係る調整累計額	1, 175	△5, 464
その他の包括利益累計額合計	48, 286	59, 942
非支配株主持分	184, 329	174, 481
純資産合計	3, 997, 658	4, 592, 821
負債純資産合計	7, 421, 515	8, 348, 023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	8,061,713	8,441,870
売上原価	5,991,220	6,248,955
売上総利益	2,070,492	2,192,915
販売費及び一般管理費		
役員報酬	129,450	120,000
給料及び手当	548,941	542,137
退職給付費用	15,792	11,894
役員退職慰労引当金繰入額	13,828	12,475
法定福利費	133,709	132,183
その他	466,091	456,927
販売費及び一般管理費合計	1,307,813	1,275,618
営業利益	762,679	917,296
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,024	4,870
受取家賃	9,529	8,964
役員生命保険解約益	-	12,617
保険解約返戻金	2,565	2,389
その他	4,365	3,045
営業外収益合計	18,484	31,886
営業外費用		
支払利息	21,761	22,203
その他	386	1,091
営業外費用合計	22,147	23,294
経常利益	759,016	925,888
税金等調整前当期純利益	759,016	925,888
法人税、住民税及び事業税	251,286	314,543
法人税等調整額	△5,465	8,724
法人税等合計	245,820	323,267
当期純利益	513,195	602,621
非支配株主に帰属する当期純利益	405	△8,277
親会社株主に帰属する当期純利益	512,790	610,898

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
当期純利益	513, 195	602, 621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16, 585	18, 295
退職給付に係る調整額	2, 747	△6, 639
その他の包括利益合計	19, 333	11, 655
包括利益	532, 528	614, 276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	532, 123	622, 553
非支配株主に係る包括利益	405	△8, 277

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	2,022,440	△2,411	3,270,029
当期変動額					
剰余金の配当			△17,544		△17,544
親会社株主に帰属する当期純利益			512,790		512,790
自己株式の取得				△233	△233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	495,246	△233	495,012
当期末残高	1,000,000	250,000	2,517,686	△2,644	3,765,042

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,525	△1,572	28,953	187,065	3,486,049
当期変動額					
剰余金の配当					△17,544
親会社株主に帰属する当期純利益					512,790
自己株式の取得					△233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,585	2,747	19,333	△2,736	16,596
当期変動額合計	16,585	2,747	19,333	△2,736	511,609
当期末残高	47,110	1,175	48,286	184,329	3,997,658

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	2,517,686	△2,644	3,765,042
当期変動額					
剰余金の配当			△17,542		△17,542
親会社株主に帰属する当期純利益			610,898		610,898
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	593,355	-	593,355
当期末残高	1,000,000	250,000	3,111,042	△2,644	4,358,397

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,110	1,175	48,286	184,329	3,997,658
当期変動額					
剰余金の配当					△17,542
親会社株主に帰属する当期純利益					610,898
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,295	△6,639	11,655	△9,848	1,807
当期変動額合計	18,295	△6,639	11,655	△9,848	595,162
当期末残高	65,406	△5,464	59,942	174,481	4,592,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	759,016	925,888
減価償却費	73,883	73,729
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△45,908	14,950
退職給付に係る資産・負債の増減額	△5,912	△13,702
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△7,500	△4,846
受取利息及び受取配当金	△2,024	△4,870
支払利息	21,761	22,203
売上債権の増減額（△は増加）	△543,562	△158,792
棚卸資産の増減額（△は増加）	6,809	9,139
仕入債務の増減額（△は減少）	11,761	45,934
契約負債の増減額（△は減少）	323,301	165,128
その他	40,705	△4,408
小計	632,331	1,070,353
利息及び配当金の受取額	2,024	4,870
利息の支払額	△20,475	△22,303
法人税等の支払額	△203,089	△250,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,790	801,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,222	△20,221
定期預金の払戻による収入	20,220	20,221
有形固定資産の取得による支出	△20,483	△11,644
無形固定資産の取得による支出	△7,092	△10,754
関係会社株式の取得による支出	△30,000	-
差入保証金の差入による支出	△3,367	△2,866
差入保証金の回収による収入	5,442	2,072
保険積立金の積立による支出	△17,825	△10,800
保険積立金の払戻による収入	13,689	42,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,637	8,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500,000	-
配当金の支払額	△17,544	△17,542
非支配株主への配当金の支払額	△3,142	△1,571
リース債務の返済による支出	△40,968	△35,260
その他	△233	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△561,888	△54,374
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△210,735	756,033
現金及び現金同等物の期首残高	3,490,275	3,279,540
現金及び現金同等物の期末残高	3,279,540	4,035,573

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、連結子会社は、㈱ケーイーシー商事、㈱ケーイーシー・インターナショナル、㈱ケー・デー・シーの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

FSK人材育成㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

未成業務支出金：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と見込み販売期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額を償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用につきましては、発生時の連結会計年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部における「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過している退職給付制度については、「退職給付に係る資産」として「投資その他の資産」に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

(イ)建設コンサルタント事業

(i)調査及び設計業務

調査及び設計業務は、社会インフラに関する調査・計画・設計のサービスを提供する業務で、業務の進捗に応じて主として設計図面等の他に転用できない資産が創出され、かつ完了した部分の支払いを受ける強制可能な権利を有すると考えられるため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。現在までに移転したサービスの顧客にとっての価値を直接的に見積ることが困難であるため、過去の同様の受注元及び受注業務の内容に照らし、発生した原価を基礎としたインプットに基づき履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができると判断した場合は、インプット法により当該進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、契約ごとに期末日までに発生した原価が、見積り総原価に占める割合に基づいて行っております。また、進捗度を合理的に見積もることができないが、履行義務を充足する際に発生した費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

(ii)施工管理業務

施工管理業務は、社会のインフラの建設に関する管理を施主に代わって実施するサービスを提供する業務で、契約によりサービス提供の期間あるいは回数が定められており、サービス提供の進捗により顧客が便益を享受するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、期間経過又はサービス提供の回数による進捗度に基づき収益を認識しております。

(iii)技術協力プロジェクト業務（海外建設コンサルタント特有の業務）

海外建設コンサルタントの技術協力プロジェクト業務は、カウンターパート（当該プロジェクトの業務対象国）が主体となってプロジェクトが実施され、当社はそれを支援・指導するサービスを提供する業務です。本業務は、契約によりサービス提供の期間あるいは回数が定められており、サービス提供の進捗により顧客が便益を享受するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、期間経過又はサービス提供の回数による進捗度に基づき施工管理業務と同様の方法で収益を認識しております。

(ロ)情報処理事業

(i)情報処理サービス

(a)システム開発・データ処理業務

システム開発・データ処理業務は、顧客が発注仕様で定めたシステムの開発およびデータ処理を行うサービスを提供する業務で、契約による義務を履行することによって主としてコンピュータープログラムやデータベース等の資産価値が増加し、当該資産の価値が増加するにつれて顧客が当該資産を支配することになるため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。現在までに移転したサービスの顧客にとっての価値を直接的に見積ること

が困難であるため、過去の同様の受注元及び受注業務の内容に照らし、発生した原価を基礎としたインプットに基づき履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができると判断した場合は、インプット法により当該進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、契約ごとに期末日までに発生した原価が、見積り総原価に占める割合に基づいて行っております。また、進捗度を合理的に見積もることができないが、履行義務を充足する際に発生した費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

(b) IT機器類の販売業務

IT機器類の販売業務は、顧客が発注仕様で定めたIT機器類を調達・設定・納品を行う業務で、顧客に当該機器類を引き渡すことを履行義務としており、当該機器類に対する支配が販売により顧客に一時点で移転するため、一時点で充足される履行義務と判断し、資産に対する支配を顧客に移転することにより当該履行義務が充足された時点、具体的には当該IT機器類が納入時検査に合格した時点で収益を認識しております。

(c) 保守業務

保守業務は、顧客が発注仕様で定めたシステムの保守を行うサービスを提供する業務で、契約によりサービス提供の期間が定められており、サービス提供の進捗により顧客が便益を享受するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、期間経過又はサービス提供の回数による進捗度に基づき収益を認識しております。

(d) 自社開発ソフトウェアのレンタル業務

自社開発ソフトウェアのレンタル業務は、公務員向け人事評価システム「スマムくん」の機能をレンタルする業務で、「リース取引に関する会計基準」が定義するオペレーティング・リース取引に該当します。リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を収益として認識しております。

(ii) 人材派遣等のサービス

人材派遣等のサービスは、事務分野を中心に幅広い業務に対応した人材を派遣するサービスを提供する業務と、主に顧客の窓口業務を代行するサービスを提供する請負業務に大別されます。両者ともに契約によりサービス提供の期間あるいは稼働予定時間が定められており、サービス提供の進捗により顧客が便益を享受するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断しております。人材を派遣するサービスについては、派遣社員の派遣期間における稼働実績に基づき収益を認識しております。請負業務については契約期間にわたり毎月均一のサービスを提供するため、期間経過に基づき収益を認識しております。

(ハ) 不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業は、賃貸契約に基づき建物の賃貸及び管理を行う事業で、賃料は「リース取引に関する会計基準」が定義するオペレーティング・リース取引に該当します。リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を収益として認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設コンサルタント事業、情報処理事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「建設コンサルタント事業」は当社及び~~㈱~~ケーイーシー・インターナショナルが営んでいる事業で、調査設計及び施工管理業務等を行っております。

「情報処理事業」は~~㈱~~ケー・デー・シーが営んでいる事業で、情報処理サービス業務、人材派遣業務、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

「不動産賃貸・管理事業」は~~㈱~~ケーイーシー商事が営んでいる事業で、不動産賃貸・管理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高 (国内) 調査・設計及び施工管理サ ービス	6,437,771	—	—	6,437,771	—	6,437,771
(国内) 情報処理サービス	—	462,259	—	462,259	—	462,259
(国内) 人材派遣等のサービス (海外) 調査・設計及び施工管理サ ービス	—	1,048,340	—	1,048,340	—	1,048,340
	76,471	—	—	76,471	—	76,471
顧客との契約から生じる収 益	6,514,242	1,510,599	—	8,024,842	—	8,024,842
その他の収益	—	33,267	3,604	36,871	—	36,871
(1) 外部顧客への売上高	6,514,242	1,543,866	3,604	8,061,713	—	8,061,713
(2) セグメント 間の内部売上高	7,000	60,174	64,580	131,754	△ 131,754	—
計	6,521,242	1,604,041	68,184	8,193,468	△ 131,754	8,061,713
セグメント利益	874,569	13,473	25,650	913,693	△ 151,013	762,679
セグメント資産	6,399,118	695,886	792,109	7,887,115	△ 465,599	7,421,515
その他の項目						
減価償却費	48,051	22,028	3,804	73,883	—	73,883
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	31,356	15,684	900	47,940	—	47,940

- (注) 1 セグメント利益の調整額△151,013千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社
費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引と報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサルタント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高 (国内) 調査・設計及び施工管理サービス	6,959,811	—	—	6,959,811	—	6,959,811
(国内) 情報処理サービス	—	339,403	—	339,403	—	339,403
(国内) 人材派遣等のサービス (海外)	—	1,049,385	—	1,049,385	—	1,049,385
調査・設計及び施工管理サービス	51,204	—	—	51,204	—	51,204
顧客との契約から生じる収益	7,011,015	1,388,789	—	8,399,804	—	8,399,804
その他の収益	—	38,129	3,936	42,066	—	42,066
(1) 外部顧客への売上高	7,011,015	1,426,918	3,936	8,441,870	—	8,441,870
(2) セグメント間の内部売上高	—	82,077	64,978	147,056	△ 147,056	—
計	7,011,015	1,508,996	68,915	8,588,927	△ 147,056	8,441,870
セグメント利益	1,042,226	△ 15,697	38,269	1,064,797	△ 147,501	917,296
セグメント資産	7,365,152	638,922	814,631	8,818,706	△ 470,683	8,348,023
その他の項目						
減価償却費	51,994	17,879	3,855	73,729	—	73,729
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,589	37,434	—	100,023	—	100,023

- (注) 1 セグメント利益の調整額△147,501千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引と報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	1,099,669	建設コンサルタント事業
西日本高速道路株式会社	847,777	建設コンサルタント事業

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	1,497,585	建設コンサルタント事業
西日本高速道路株式会社	777,378	建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日) 及び当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日) 及び当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日) 及び当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
1 株当たり純資産額 6,521円22銭 1 株当たり当期純利益 876円87銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について は、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 7,555円86銭 1 株当たり当期純利益 1,044円70銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	512,790千円	610,898千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	512,790千円	610,898千円
普通株式の期中平均株式数	584千株	584千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。